



出所 モーニングスター・ダイレクト  
 見の向上には外部人材を採用したり、大学と共同研究したり、みずほグループ内で数理研究をするみずほ第一フィナンシャルテクノロジーと協力したりすることなどを検討している」

問われる変化への対応

——自社もESG経営を推進しています。背景と狙いは。

「投資先に対応を迫る一方で当社はどうなのかと、ふと疑問に思った。責任投資グループに外部の企業を評価するのと同じ目で見てもらったところ、結構ボロボロだった。女性役員はゼロで、エネルギーの使用にも気を配っていない。この評価を見て、会社自体のサステナビリティ（持続可能性）の向上が必要だと感じた」

「20年4月には『サステナビリティ推進室』という直轄組織を設置。女性管理職比率は15%を目標に人材育成を進めている。新型コロナウイルス禍を受けシステム面など在宅勤務環境を整え、現在は8割強が在宅だ。在宅勤務は恒久的な制度にしたい」

「1月1日に『投資の力で未来をなくむ』というコーポレート・メッセージを制定した。サステナビリティの経営への組み込みには自社の存在意義とは何かを考え、経営判断に迷った時に立ち返るものが必要だと考えた」

——ESG経営は収益にどう結びつくのでしょうか。

「すぐには結びつかないが、サステナビリティの考慮は今後起こりうる変化への対応力を上げることにつながる。国内の運用会社は大手金融グループ傘下にある。投信でいえば他グループの銀行や証券での販売機会が限られる一方、グループ連携のプラス面もある。だが、今の20代～40代が退職金をもらい、投資の中心になる時代にはデジタルの活用が一層進む。運用リターンを継続して出せる本当に良い商品しか売れなくなる。運用会社にとっては非常に厳しい競争の場になる。サステナビリティの追求はこうした環境変化への対応力を高めることにつながると考えている」

アセマネOne 菅野社長に聞く



すがの・あきら 1982年東大経卒、旧日本興業銀行（現みずほ銀行）入行。みずほフィナンシャルグループで運用事業部門トップを務めたほか、国際業務経験も長い。2017年みずほF G副社長。18年から現職。

脱炭素運用会社は水先案内人

ESG投信好調 昨年流入額2倍

世界でESG重視の投資信託・上場投資信託（ETF）への資金流入が加速している。モーニングスター・ダイレクトによると、2020年の資金流入額は約3200億ドル（約34兆円）と前年から倍増した。日本のESGファンドには96億ドルが流入。世界全体の3%にとどまるものの、前年の約23倍に膨らんだ。

人気の象徴がアセットマネジメントOneの「グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）」だ。昨年7月の設定から年末までに約7900億円の資金を集めた。日本のESGファンド全体の流入額の8割にあたり、世界的に見ても米資産運用大手ブラックロックの「iシェアーズESGアウェアMSCI米国ETF」（96億ドル流入）などに次ぐ3位の流入額となった。

「個人投資家もESG投資に興味を持ち始めた」との声が上がる一方、一過性のブームで終わる「テーマ型」との懸念もくすぶる。菅野社長は「ESGはテーマ型ではあり得ない」と話すが、実際の判断には、すぐに資金流出超過に転じないか、他のESGファンドへの関心が高まるか、など様々な点から定着度合いを見極める必要があると話す。

ESG 日本は欧州の2周遅れ

「ESG統合」を推進

——20年は個人向けにもESGと名のついた公募投資信託の設定が相次ぎました。ESGは一時的に盛り上がる「テーマ型」との声もあります。

「日本のESG投資は欧州に比べて2周くらい遅れている。欧州の運用会社ではわざわざESGと言わなくても、当然のように運用プロセス全体に組み込まれている。当社も今、投資先企業の評価にESGの要素を加えるESGインテグレーション（統合）に取り組んでいる。国内株と債券を中心に全資産に広げたい。外部データと対話で得られた知見を踏まえ、独自にESGスコアをつける方針だ」

「もっとも、欧米の運用会社と比べると足りない部分もある。さらなる知

みずほフィナンシャルグループ傘下の資産運用会社アセットマネジメントOneがESG投資を強化している。2020年12月、国内の運用会社として初めて50年までに投資先の温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げた。また、投資先にESGへの配慮を求めだけでなく、ダイバーシティの推進や労働環境の整備など自社のESG経営にも注力する。菅野社長に現状や取り組みを聞いた。（聞き手はESGエディター 松本裕子、井川遼）

——ESG投資の取り組みについて教えてください。

「ESG投資では国内運用会社の先頭集団にいると自負している。運用資産は約54兆円のうち、15兆円強が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）からの預かり資産だ。GPIFとともにESG投資を進めるため、4社統合で会社が発足した16年に責任投資グループを作った。指数連動を目指すパッシブ運用に企業との対話（エンゲージメント）を組み合わせた運用戦略なども提供している」

30年中間目標は高めに

——50年排出実質ゼロを目指す投資家団体「ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ」の設立メンバーになりました。背景は。

「50年ネットゼロは客観的にいっても絶対にやりとげなければならないことだ。ただ、実際の達成のハードルは高い。欧米と違い、日本では顧客にあたる年金基金や保険会社などアセットオーナーのほとんどがネットゼロの目標を打ち出していない。それでも水先案内人として一步先を行くべきだと判断した。実際、顧客の公的年金や企業年金、金融法人に説明したところ、驚くほど好意的な反応だった」

「世の中の流れがネットゼロに向かっているのも大きかった。欧州連合（EU）が50年ネットゼロを掲げ、日本も昨年10月に打ち出した。米国もバイデン政権に変わった。全く何も動かないところに入って行くのではなく、素地があるなかで、流れを加速させる役割を担う」

——イニシアチブでは30年の中間目標の設定も求められています。ネットゼロに向け具体的に何をしますか。

「ネットゼロに整合的な運用資産額の目標設定が必要だが、現在精査中だ。日本からの唯一の参加なので、腰が引けていると思われ、高めの目標の設定が必要かもしれない」

「1月に具体策を検討する20人ほどのチームを立ち上げた。年金など顧客には、運用委託分をネットゼロに整合

的な運用に切り替えてもらうよう働きかける。ネットゼロが収益機会につながるような企業群に投資するファンドも設定したいと考えている。投資銘柄を選択できないパッシブ運用では、対話を通じて企業に変革を促す」

投資撤退は意味がない

——排出削減を進めない企業を投資対象から外す可能性は。

「保有株を売却して投資資金を引き揚げるダイベストメント（投資撤退）はあまり意味がないと思っている。売却すれば企業との関係が切れる上、結局は誰かが買うだけだからだ。売却した企業は温暖化ガスを減らさない可能性もある。それならば株を保有した上で、対話や議決権行使を通じて対応を求める方がよい」